

提出日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

福島県知事

事業者名

代表者名

年度福島県事業者向け省エネ対策推進事業補助金計画書

福島県事業者向け省エネ対策推進事業補助金計画書に下記を添付の上、提出します。

添 付 書 類		法人	個人
1	直前3期分の財務諸表 (貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費明細書等)	○	
2	定款その他の基本約款の写し及び登記事項証明書 (商業登記及び設備を更新する施設の不動産登記)	○	
3	直近の法人税確定申告書の写し	○	
4	所得税確定申告書の写し		○
5	県税の納税証明書(未納がない証明書)	○	○
6	住民票の写し及び登記事項証明書(設備を更新する施設の不動産登記)		○
7	事業者及び施設の概要資料(パンフレット等)	○	○
8	暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書 (様式第1の2号)	○	○
9	役員一覧(様式第1の3号)	○	
10	省エネアドバイザーの助言報告書(写し)(省エネ設備更新の根拠となるもの)	○	○
11	補助対象経費算定根拠となるもの(見積額の比較表、2社以上から徴取した 見積書の写し、更新を行う機器のカタログ)	○	○
12	省エネ設備更新等を行う建物の平面図、設備更新の内容がわかる概略図等	○	○
13	省エネ設備更新等を行う建物、設備の状況が確認できるカラー写真	○	○
14	債権者登録申請書、補助金振り込み口座通帳の写し (金融機関名、支店名、口座番号、口座名義等が確認できる部分のみ)	○	○

本件責任者及び担当者

責任者氏名

担当者氏名

連絡先

1 申請者について

事業者名	フリガナ			
住所	郵便番号			
		都道府県		
代表者名	フリガナ			従業員数 (提出日 現在)
				人
設立年月日 (事業開始 年月日)	年	月	資本金	万円
業種				
業務内容				
御担当者 連絡先	部署名		担当者 名	フリガナ
	電話番号		F A X 番号	
	電子 メール			

※ 従業員数は、正規・パート等雇用形態を問わず従事する人数を記載してください。

2 省エネアドバイザーの助言内容

省エネアドバイザー氏名		
事業概要 省エネ診断 受診日 (年 月 日)	アドバイスの項目	実施内容 (具体的に)

3 補助事業の内容

(1) 補助事業の概要

補助事業を実施する施設名称	フリガナ		
補助事業を実施する施設住所	郵便番号		
事業期間(予定)	[着手]	年 月 日	～ [完了] 年 月 日
総事業費	円	補助金申請額	円
事業内容	<p>1 事業内容 (丸を付けてください)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高効率照明への更新 ・ 空調設備の更新 ・ 電気冷蔵庫、電気冷凍庫の更新 ・ BEMS導入 <p>具体的な内容</p> <p>2 想定される効果 <u>電気使用量</u> %削減</p> <p>効果の内容</p>		
* 省エネアドバイザーの助言に基づき記載			

* 上記総事業費・補助金申請額の範囲内で補助金額を決定します。

(2) 補助事業のスケジュール

時期	内容
月 旬	
月 旬	
月 旬	
月 旬	
月 旬	
月 旬	
月 旬	
月 旬	
月 旬	
月 旬	
月 旬	
月 旬	

※「時期」の欄には、該当月及び「上・中・下」旬を記載すること。

4 事業費の内訳

(1) 補助事業の内訳

補助事業内容 (導入設備等の名称)	規格等 (能力・大きさ)	数量	内訳 (円)		
			補助対象経費	左記以外	合計
計	—	—			

(2) 県補助金、資金等の内訳

総事業費	事業費内訳 (円)		
	県補助金	資金等	その他 (自己資金)

資金等の名称 (該当のみ記載)

- ※ 県補助金額は、補助事業対象経費から寄附金その他の収入の額を控除した額に1/3を乗じた額
ただし、地球温暖化対策推進法に定める地方公共団体実行計画(区域施策編)策定市町村等に立地する事業者については1/2を乗じた額とする。
(千円未満を切り捨てて記入すること。)
- ※ 国、県、市町村等から他の補助がある場合は、福島県事業者向け省エネ対策推進事業補助金の補助の対象とはなりません。
- ※ 消費税及び地方消費税は補助事業対象経費としない。

(3) 補助金振込先

別紙債権者登録申請書による。

5 補助事業の従業員等へ向けた省エネ効果普及計画

内容	実施予定時期
ふくしまゼロカーボン宣言事業に参加する。	/
みんなでエコチャレンジ事業への参加を従業員へ促し、応募はがきの回収（取りまとめて福島県環境共生課が指定する送付先へ送付）に努める。	月 参加予定世帯数 世帯
社内に向けた広報内容。	月
社外に向けた広報内容。	月
今後（補助事業終了後）実施してみたい省エネの取組。	/
現在までに既に行っている省エネの取組。	/

* 欄が不足する場合は、任意様式で添付も可。

6 経営状況表 (法人)

(単位；千円)

種 別 項 目	第 期			第 期			第 期		
	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	
売上高 (A)									
経常利益 (B)									
総資本 (C)									
自己資本 (D)									
流動資産 (E)									
流動負債 (F)									
総資本経常利益率 (B/C×100)									
売上高経常利益率 (B/A×100)									
自己資本比率 (D/C×100)									
流動比率 (E/F×100)									

7 資産に関する調書 (個人)

(1) 資産の部

資産の種別	前年 (年 月 日現在)			前々年 (年 月 日現在)		
	内 容	数 量	価格・金額(千円)	内 容	数 量	価格・金額(千円)
現金預金						
有価証券						
未収入金						
売掛金						
受取手形						
土地						
建物						
備品						
車両						
その他						
資 産 計						

(2) 負債の部

負債の種別	前年 (年 月 日現在)			前々年 (年 月 日現在)		
	内 容	数 量	価格・金額(千円)	内 容	数 量	価格・金額(千円)
長期借入金						
短期借入金						
未払金						
預り金						
前受け金						
買掛金						
支払手形						
その他						
負 債 計						